

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00668000000	調達件名	フィリピン国トンネル建設・管理能力開発プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）一調査団 参団
履行期間（予定）	2025年12月26日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争			
業務内容	【背景】インフラ開発はフィリピンの経済発展にとって重要な課題の一つである。公共事業道路省(DPWH)は戦略的インフラストラクチャ政策のもと事業を実施している。経済成長が著しく、インフラ開発が急増するなかで、自然災害に脆弱な道路交通網の強靭化が課題となっている。また経済成長に伴い交通渋滞が問題となり、経済活動や物流に支障をきたしている。脆弱な道路交通網の強靭化や交通渋滞緩和の対策として、トンネルを有する道路整備が求められる一方で、DPWHはトンネル技術を十分に保有していない状況にある。 【目的】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定、及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。 【業務内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とフィリピン国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix）やプラン・オブ・オペレーション（Plan of Operation）等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。	留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.20人月 【現地派遣期間】2026年1月上旬～2026年1月下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。弊機構が、別契約にて本調査に関連する別調査団員「トンネル技術」を確保する予定です。			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00669000000	調達件名	フィリピン国トンネル建設・管理能力開発プロジェクト詳細計画策定調査（トンネル技術）		
公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）一調査団参団
履行期間（予定）	2025年12月26日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争			
業務内容	【背景】インフラ開発はフィリピンの経済発展にとって重要な課題の一つである。公共事業道路省(DPWH)は戦略的インフラストラクチャ政策のもと事業を実施している。経済成長が著しく、インフラ開発が急増するするなかで、自然災害に脆弱な道路交通網の強靭化が課題となっている。また経済成長に伴い交通渋滞が問題となり、経済活動や物流に支障をきたしている。脆弱な道路交通網の強靭化や交通渋滞緩和の対策として、トンネルを有する道路整備が求められる一方で、DPWHはトンネル技術を十分に保有していない状況にある。 【目的】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定、及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。 【業務内容】本詳細計画策定調査では、関係諸機関の能力や役割分担、フィリピンにおけるトンネルの計画、設計、契約管理等のマニュアルや基準類を確認、分析し、事業の実施体制や具体的な事業内容を検討するための情報を分析・整理した上で、事業の内容を提案・協議するとともに、本詳細計画策定調査に同行するJICA職員と共に、カウンターパートとの間でプロジェクトの実施体制及び活動内容について確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行う予定である。	留意事項	【業務担当分野】トンネル技術 【人月合計】約1.20人月 【現地派遣期間】2026年1月上旬～2026年1月下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。弊機構が、別契約にて本調査に関連する別調査団員「評価分析」を確保する予定です。			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00648000000	調達件名	ラオス国スタジアムを中心としたまちづくり・エリアマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（障害者社会参加促進／ジェンダー）		
公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）一調査団参団
履行期間（予定）	2025年12月26日 ~ 2026年2月20日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】首都ビエンチャンは、面積3920キロメートルにラオス人口約765万人のうち約103万人が居住し、近年の経済成長と人口増に伴い、急速な都市拡大が進行している。ラオス政府が持続可能な都市開発を推進する中、日本は都市開発マスターplanの策定や土地利用計画の法定計画化などの支援を続けており、現在は無償資金協力「チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画」を進めている。こうした背景の元、スタジアム自体だけでなくその周辺のインクラーシブな空間開発やアクセシビリティの確保、地区全体の活性化を通じて、公共事業運輸省(MPWT)や首都ビエンチャン公共事業・運輸局(DPWT)等、関係機関のまちづくりに係る能力向上支援が日本政府に要請された。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る詳細計画策定のために必要な調査を行う。</p>	留意事項	【業務担当分野】障害者社会参加促進／ジェンダー 【人月合計】0.97人月 【現地派遣期間】2026年1月上旬～2026年1月下旬 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画準備調査報告書 【その他留意事項】 <ul style="list-style-type: none">・弊機構が別契約にて本調査に関連する「まちづくり/GIS」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00649000000	調達件名	ラオス国スタジアムを中心としたまちづくり・エリアマネジメント能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（まちづくり/GIS）		
公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）一調査団参団
履行期間（予定）	2025年12月26日 ~ 2026年2月20日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】首都ビエンチャンは、面積3920キロメートルにラオス人口約765万人のうち約103万人が居住し、近年の経済成長と人口増に伴い、急速な都市拡大が進行している。ラオス政府が持続可能な都市開発を推進する中、日本は都市開発マスターplanの策定や土地利用計画の法定計画化などの支援を続けており、現在は無償資金協力「チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画」を進めている。こうした背景の元、スタジアム自体だけでなくその周辺のインクラーシブな空間開発やアクセシビリティの確保、地区全体の活性化を通じて、公共事業運輸省(MPWT)や首都ビエンチャン公共事業・運輸局(DPWT)等、関係機関のまちづくりに係る能力向上支援が日本政府に要請された。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る詳細計画策定のために必要な調査を行う。</p>	留意事項	【業務担当分野】まちづくり/GIS 【人月合計】0.97人月 【現地派遣期間】2026年1月上旬～2026年1月下旬 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画準備調査報告書 【その他留意事項】 <ul style="list-style-type: none">弊機構が別契約にて本調査に関連する「障害者社会参加促進／ジェンダー」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00130000000	調達件名	ブルキナファソ国サヘル地域農業・栄養政策アドバイザー業務		
公示日(予定)	2025年11月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ		業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
履行期間(予定)	2025年12月26日～2029年2月22日	選定方法	企画競争			
業務内容	【背景】ブルキナファソ国(以下、ブ国)では国民の42.1%(2021年)が1日あたり3ドル未満で生活しており、5歳未満乳幼児の死亡率は世界ワースト12位(2020年)、世界飢餓指数は121国中96位と低位にある等、貧困・飢餓・栄養面で大きな課題を有している。また、第2次国家経済社会開発計画(2021年)において、ブ国経済の構造的な改革及び全国民の適切な雇用を目指し掲げている。主要産業の一つである農業は重要な産業であり、農業政策の一貫性の確立や効果的な実践の定着を促進するため、国内外の専門家の協力が必要である。また、気候変動への適応策として食糧安全保障に対する強靭性を高めるべく、日本が有する技術及び経験の共有がこれまで以上に求められている。近隣のサヘル諸国も同様に気候変動や食糧安全保障上の課題を有しており、ブ国一国だけでなく近隣国の状況も視野に入れ対応策を検討する必要がある。 【目的】ブ国農業・栄養政策に係る計画立案、協力プロジェクトの実施調整等に関する助言を通し、強靭な社会基盤づくりにも寄与する。 【業務内容】①ブ国政府の開発政策(サヘル諸国連盟(AES)の共通農業政策や食料安全保障方針含む)や他ドナーの関連分野の協力内容を確認し、灌漑、農業・栄養分野の現状と課題を把握する。その上で各分野の振興戦略の強化のための政策および政策実施に向けた提言や優良事例蓄積の検討、及び日本の協力方針の検討・提案を行う。②上記3分野のJICAプロジェクトや広域展開中の活動(COBSI等)および各種JICA研修参加者への助言・支援。③資金協力の円滑な実施支援及び、資金協力と技術協力の協働強化にかかる助言及び有用なプロジェクトの提案。④ブ国を含むサヘル地域に対する農業・栄養に係る協力方針、および同地域・セクターにおける他ドナーとの連携方針が整理される。	留意事項	【業務担当分野】農業・栄養政策 【人月合計】13.2人月 【現地派遣期間】2026年2月中旬～2028年12月中旬 【渡航回数】8回(各渡航2か月前までに渡航承認要) 【1回あたりの滞在日数上限】56日 【その他留意事項】 <ul style="list-style-type: none">本案件で勘案するサヘル地域近隣国はマリ・ニジェールとします。また第三国研修や南南協力の検討の観点から第三国への渡航の可能性もあります。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00687000000	調達件名	カメルーン国気候変動緩和と適応に資する農業・森林セクターにおけるランドスケープ回復プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）	2025年11月19日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）一調査団参団
履行期間（予定）	2025年12月26日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】国土の42%が森林に覆われるカメルーンは、農地転用、薪炭材利用、違法伐採、鉱山・インフラ開発等により、森林減少・劣化が進行している。この状況に対し、カメルーン政府は、産業が気候変動による影響を受けているとし、コミュニティ単位での森林保護の枠組み作りや植林活動を推進しており、その一つの手段として、年間カカオ生産を倍増するために、劣化したサバンナにカカオ・アグロフォレストリーを造成することを目指している。本事業は、カカオ生産がもたらす森林減少・劣化の影響を最小限に留め、また更に森林劣化地の回復手法としてカカオ等を活用したアグロフォレストリーの取り組みを推進することで、森林保全・回復と現地コミュニティの生計改善の両立に資することを目指す。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査では、本調査で収集する情報を整理し、関係者協議を踏まえて案件のPDM・POの作成を行い、先方政府関係者と協議の上、合意文書を締結する。併せて評価6基準に基づく事前評価も行う。</p> <p>【業務内容】本業務従事者は、同プロジェクトのPDMの改訂と指標設定を含めた協力計画の見直しと評価を行うために、他業務従事者・JICA調査団員等と協力しながら、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報収集・整理するとともに、協力計画見直しのために必要な情報収集・調査を行い、全体とりまとめの補佐を行う。</p>	留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月】約1.20人月 【現地派遣期間】2026年1月10日～2026年1月30日（予定） 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・ カメルーンでは2025年10月12日に大統領選挙が実施されました。選挙後の社会情勢次第で安全上の理由から渡航時期が変更となる可能性があります。</p>			
内 容						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00714000000	調達件名	ネパール国国家建築基準遵守及び耐震にかかる普及プロジェクト詳細計画策定調査（建築・耐震）		
公示日（予定）	2025年11月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）一調査団参団
履行期間（予定）	2026年1月9日 ~ 2026年2月20日	選定方法	企画競争			
業務内容	【背景】ネパールでは国家建築基準（NNBC）のうち、耐震基準に関する建築基準（NBC）105が2020年8月に改定され、新築建物に対する規制強化が進められている。一方、2015年の震災以降、カトマンズ盆地では建築構造の主流が組積造から鉄筋コンクリート造に移行しているが、建築主や施工者において法令遵守の意識や知識不足から図面と異なる施工がされてしまうことも多く、行政の設計・施工検査能力、建築技術者の施工監理能力、施工業者の品質管理能力や関係者の法令遵守への啓発等が課題となっている。 「安全な建物建設のための建築基準順守促進プロジェクト」では、建築許可実務手順書（BCWP）の改訂、電子建築許可システム（e-BPS）の拡充、7箇所のパイロット自治体におけるBCWPの普及、マスタートレーナーの研修などが実施された。 これらの成果を全国に展開するため、カトマンズ盆地以外の自治体を新たにパイロット対象として選定し、取り組みの範囲を拡大するとともに、耐震補強技術を導入することを期待し、ネパール政府は我が国に技術協力プロジェクトを要請した。 【目的】担当分野に係る協力計画の策定、実施体制、プロジェクトの概要（上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等）の整理、及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。	留意事項	【業務内容】詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とフィリピン国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix）やプラン・オブ・オペレーション（Plan of Operation）等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理、分析する。 【業務担当分野】建築・耐震 【人月合計】1.25人月 【現地派遣期間】2026年1月下旬～2026年2月上旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 <ul style="list-style-type: none">・弊機構が別契約にて本調査に関連する「評価分析／ジェンダー」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00715000000	調達件名	ネパール国国家建築基準遵守及び耐震にかかる普及プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析／ジェンダー）		
公示日（予定）	2025年11月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）一調査団参団
履行期間（予定）	2026年1月9日 ~ 2026年2月20日	選定方法	企画競争			
業務内容	【背景】ネパールでは国家建築基準（NNBC）のうち、耐震基準に関わる建築基準（NBC）105が2020年8月に改定され、新築建物に対する規制強化が進められている。一方、2015年の震災以降、カトマンズ盆地では建築構造の主流が組積造から鉄筋コンクリート造に移行しているが、建築主や施工者において法令遵守の意識や知識不足から図面と異なる施工がされてしまうことも多く、行政の設計・施工検査能力、建築技術者の施工監理能力、施工業者の品質管理能力や関係者の法令遵守への啓発等が課題となっている。 「安全な建物建設のための建築基準順守促進プロジェクト」では、建築許可実務手順書（BCWP）の改訂、電子建築許可システム（e-BPS）の拡充、7箇所のパイロット自治体におけるBCWPの普及、マスタートレーナーの研修などが実施された。 これらの成果を全国に展開するため、カトマンズ盆地以外の自治体を新たにパイロット対象として選定し、取り組みの範囲を拡大するとともに、耐震補強技術を導入することを期待し、ネパール政府は我が国に技術協力プロジェクトを要請した。 【目的】担当分野に係る協力計画の策定、実施体制、プロジェクトの概要（上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等）の整理、及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。	留意事項	【業務内容】詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とフィリピン国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix）やプラン・オブ・オペレーション（Plan of Operation）等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理、分析する。 【業務担当分野】評価分析／ジェンダー 【人月合計】1.25人月 【現地派遣期間】2026年1月下旬～2026年2月上旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 <ul style="list-style-type: none">弊機構が別契約にて本調査に関連する「建築・耐震」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00708000000	調達件名	エチオピア国都市計画開発および都市化のための能力開発プロジェクト詳細計画策定調査 (都市計画／能力開発)		
公示日(予定)	2025年11月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)一調査団 参団
履行期間(予定)	2026年1月9日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】エチオピアは継続的な人口増加に加え、急速な都市化への対応が迫られている。中でも首都アディスアベバへの一極集中は著しく、首都一極集中を是正するため、地方中核都市の開発促進・開発管理が急務となっている。JICAは2021年から2024年まで、都市・インフラ省(MoUI)と州都市計画機構(RUPI)の地方中核都市への都市計画・開発管理に係る研修実施能力強化を目的とした技術協力プロジェクト(「都市計画・管理能力強化プロジェクト」)を実施した。一方で、今回、先行フェーズで対象とならなかった都市への面的拡大や、北部地域での紛争後の復興、南部地域の新設都市の開発など、新たなニーズへの対応が発生し、こうした背景から地方中核都市の都市計画・開発管理に係るMoUI・RUPIの研修実施能力強化を目的とした要請が寄せられた。 【目的】本詳細計画策定調査では、協力要請の背景・内容を確認し、当該プロジェクト実施に必要な情報の収集、協力内容・範囲、協力方法等のプロジェクトデザインを策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、都市計画／能力開発に関するデータや情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書(案)を作成する。	留意事項	【業務担当分野】都市計画／能力開発 【人月合計】1.13人月 【現地派遣期間】2026年1月26日～2026年2月13日を想定 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】都市計画・都市管理能力強化プロジェクト事業完了報告書 【その他留意事項】 <ul style="list-style-type: none">弊機構が別契約にて本調査に関連する「インフラ計画/GIS」に関する調査団員を確保する予定です。JICA団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。プレ公示の内容(履行期間等)は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00709000000	調達件名	エチオピア国都市計画開発および都市化のための能力開発プロジェクト詳細計画策定調査 (インフラ計画／GIS)		
公示日(予定)	2025年11月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)一調査団 参団
履行期間(予定)	2026年1月9日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】エチオピアは継続的な人口増加に加え、急速な都市化への対応が迫られている。中でも首都アディスアベバへの一極集中は著しく、首都一極集中を是正するため、地方中核都市の開発促進・開発管理が急務となっている。JICAは2021年から2024年まで、都市・インフラ省(MoUI)と州都市計画機構(RUPI)の地方中核都市への都市計画・開発管理に係る研修実施能力強化を目的とした技術協力プロジェクト(「都市計画・管理能力強化プロジェクト」)を実施した。一方で、今回、先行フェーズで対象とならなかった都市への面的拡大や、北部地域での紛争後の復興、南部地域の新設都市の開発など、新たなニーズへの対応が発生し、こうした背景から地方中核都市の都市計画・開発管理に係るMoUI・RUPIの研修実施能力強化を目的とした要請が寄せられた。 【目的】本詳細計画策定調査では、協力要請の背景・内容を確認し、当該プロジェクト実施に必要な情報の収集、協力内容・範囲、協力方法等のプロジェクトデザインを策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、インフラ計画／GISに関するデータや情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書(案)を作成する。	留意事項	【業務担当分野】インフラ計画／GIS 【人月合計】1.13人月 【現地派遣期間】2026年1月26日～2026年2月13日を想定 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】都市計画・都市管理能力強化プロジェクト事業完了報告書 【その他留意事項】 <ul style="list-style-type: none">弊機構が別契約にて本調査に関連する「都市計画／能力開発」に関する調査団員を確保する予定です。JICA団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。プレ公示の内容(履行期間等)は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査（国内業務）		
公示日（予定）	2025年12月3日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下		業務種別	業務実施契約（単独型）一調査・研究業務
履行期間（予定）	2026年1月27日 ~ 2026年2月26日	選定方法	企画競争			
業務内容	【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。 【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。	留意事項	【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集 【人月合計】1人月 【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし 【関連報告書公開情報】特になし 【紛争影響地域の特例】特になし 【厳格な情報管理の要否】特になし 【安全管理に係る業務上の制約等】特になし 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	意	事	項

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年11月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00739000000	調達件名	スーダン国州水公社における都市給水運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（水道事業）		
公示日（予定）	2025年12月3日	担当部課	地球環境部水資源グループ		業務種別	業務実施契約（単独型）一調査団参団
履行期間（予定）	2026年1月19日 ~ 2026年4月15日	選定方法	企画競争			
業務内容	【背景】 JICAはスーダンの水セクターに対し技術協力プロジェクトや無償資金協力を実施してきた。これらの事業の対象州水公社の運営管理能力や対象地域の給水状況は向上してきているものの、水供給サービスの改善はまだ十分とは言えず、継続した能力強化が必要である。こうした状況を踏まえ、2020年にスーダン国政府は、州水公社の能力強化を目的とした技術協力プロジェクトを要請した。JICAは2021～2022年、詳細計画策定調査を実施したが、2021年10月にスーダンで騒擾が発生し、その後、実施に向けた検討は止まっていた。だが、昨今スーダンの国内情勢が徐々に落ち着きを見せている中で、開始に向けた検討を再開してもよい時期と判断するに至った。当初の要請が行われたのは2020年であり、当時からスーダン国内の給水サービスの状況や州水公社の技術支援ニーズ等は大きく変わっていると考えられ、それらの状況を把握する必要がある。 【目的】 2020年と比べスーダン国内の給水サービスの状況や州水公社の技術支援ニーズ等は大きく変わっていると考えられ、1回の詳細計画策定調査でそれらの詳細を確認し、プロジェクトの実施体制や活動内容について協議を行うことは困難である。そのため、今回の詳細計画策定調査を今後の本格的な詳細計画策定調査に向けた予備的な調査と位置付け、本調査ではスーダン側関連機関との協議を通じた情報収集とそれを踏まえた技術協力プロジェクトの方向性や骨子の検討を目的とする。 【業務内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、スーダン国内の給水サービスの状況や州水公社の課題等について情報を収集、分析し、担当分野に係る協力方針や骨子の検討を行う。	留意事項	【業務担当分野】 水道事業 【人月合計】 1.43人月 【現地派遣期間】 2026年2月下旬～2026年3月上旬 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 本業務ではスーダンへの渡航は行いません。ウガンダへスーダン側関係機関を招聘し、本業務の従事者もウガンダへ渡航して業務を実施します。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。			